Information × Control =

Being Special

SEIKO ELECTRIC

株主の皆様へ

第115期 第2四半期報告書

平成30年1月1日 ▶ 平成30年6月30日

株式会社 正興電機製作所

国内をベースに
アジアで成長する
正興グループ

Information×Control=∞

Being Special

社　是

最良の製品・サービスを以て社会に貢献す

経営ビジョン

● **事業ビジョン**
情報と制御の独創技術で、環境に優しい、安全で快適な社会の実現を目指す企業

● **経営ビジョン**
CS経営に徹し、顧客に愛され信頼される企業、併せて、株主様と社員の満足度の高い企業

● **企業文化ビジョン**
人間尊重を基本として掲げ、自己実現の場づくりや、人材育成、人との出会いを大切にする企業

経営方針

● **コア事業の強化**
情報×制御=∞でオンリーワンに挑戦する　<Information × Control>

● **CS経営革新**
最良のソリューション・サービスを約束する　<Innovation for Customer>

● **楽しく果敢な社風**
自己実現を追求する　<Interesting & Challenging>

● **キャッシュフロー経営**
高効率・高収益・高分配を実現する　<Increase of Cash flow>

目　次

ごあいさつ ……1
業績の概況 ……2
業績ハイライト ……3
連結財務諸表 ……6
連結業績の推移 ……7
会社の概要 ……8
トピックス ……10
株式の状況 ……11
株主メモ ……12

ごあいさつ

ー株主の皆様へー

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第115期第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）における業績の取りまとめを終えましたので、ここに第2四半期報告書をお届け申しあげます。

通期におきましても、新中期経営計画（SEIKO IC2021）のもと、各事業の成長と正興グループの価値向上に努めてまいりますので、なにとぞご指導ご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成30年8月

代表取締役会長

土屋直知

代表取締役社長

添田英俊

業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資の緩やかな増加や個人消費を中心とした内需の持ち直しなど、引き続き回復基調で推移しました。海外経済においても、米国・欧州・中国やアジア経済が比較的堅調に推移し、米国の経済政策や地政学的リスク等はあるものの、総じて緩やかな回復傾向にあるとみられています。

このような状況の中、当社グループは2018年度を初年度とする新中期経営計画(SEIKO IC2021)を策定し、『躍進するグローカル企業を目指してステップアップしよう!』を合言葉に、5つの重点課題である「グループ総合力発揮による社会イノベーション事業への展開」「海外事業の拡大」「生産性向上の追求」「戦略的な人材マネジメントと働き方改革」「事業活動を通じた社会への貢献」に取組んでまいりました。

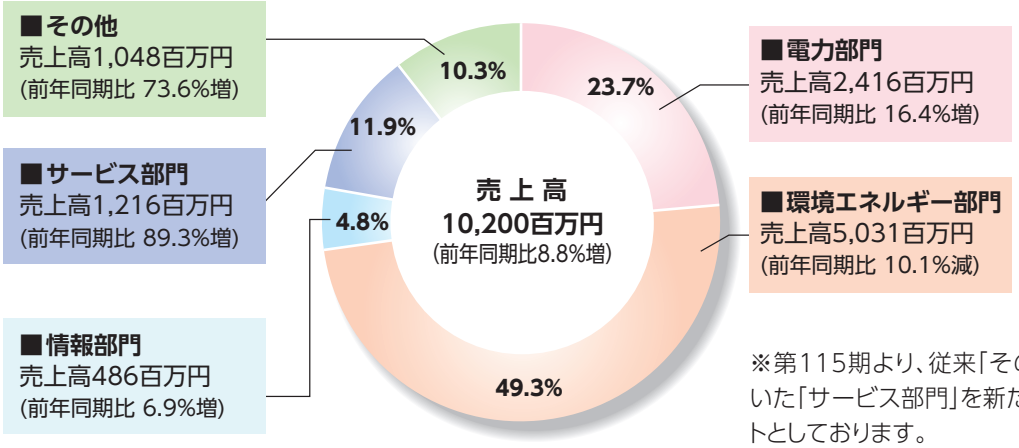
当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては前年同期と比べ環境エネルギー部門において減少したものの電力部門やサービス部門において増加したため、102億円(前年同期比8.8%増)となりました。

損益につきましては、営業利益は4億5千万円(前年同期比 9.7%増)、経常利益は4億7千5百万円(同 11.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億7百万円(同 7.0%増)となりました。

なお、中間配当金につきましては、平成30年12月期第2四半期決算および通期業績の状況を勘案し、平成30年7月25日開催の取締役会において、1株につき6円をお支払いすることを決議いたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

セグメント別売上高構成比



※第115期より、従来「その他」に含まれていた「サービス部門」を新たな報告セグメントとしております。

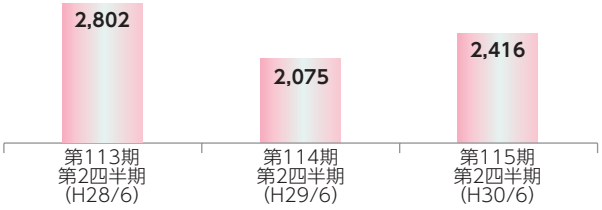
セグメント別の状況

■ 電力部門

売上高2,416百万円（前年同期比 16.4%増）

電力部門につきましては、電力システム改革に対応した情報制御システムおよび配電設備関連製品が増加したことや、原価低減の取組みにより、売上高は24億1千6百万円(前年同期比 16.4%増)、セグメント利益は2億6千2百万円(同 398.8%増)となりました。

●売上高(単位:百万円)



総合制御所用自動監視制御システム

●主要な事業内容

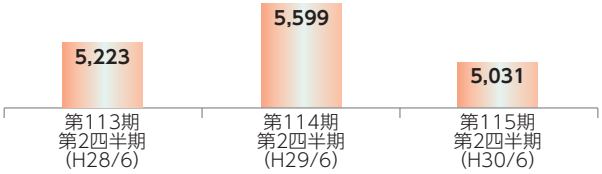
電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務IT化等の製造・販売と本製品に関する工事およびエンジニアリング等に関する事業

環境エネルギー部門

売上高5,031百万円（前年同期比 10.1%減）

環境エネルギー部門につきましては、道路設備向け受配電システムおよび水処理設備向け監視制御システムなどの大口案件の受注は堅調に推移しましたが、付加価値の高い監視制御システム等の売上が第3四半期以降に集中していること等により、売上高は50億3千1百万円(前年同期比 10.1%減)、セグメント利益は3千1百万円(同 89.2%減)となりました。

●売上高(単位:百万円)



水処理監視制御システム

●主要な事業内容

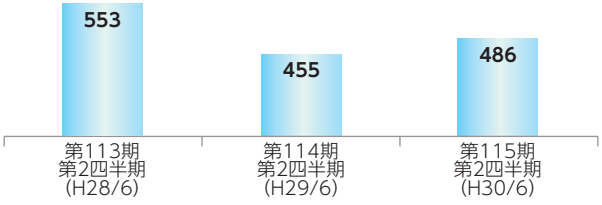
公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム、蓄電システム等の製造・販売と本製品に関する工事およびエンジニアリング等に関する事業

情報部門

売上高486百万円（前年同期比 6.9%増）

情報部門につきましては、ヘルスケア分野において介護認定制度改正に伴うシステム更新需要が増加したことや、開発案件が堅調に推移したことにより、売上高は4億8千6百万円(前年同期比 6.9%増)、セグメント利益は4千7百万円(同 105.8%増)となりました。

●売上高(単位:百万円)



港湾ソリューション

●主要な事業内容

港湾、ヘルスケア、eラーニングサービス等に関するクラウドサービス(SaaS)事業

サービス部門

売上高1,216百万円（前年同期比 89.3%増）

サービス部門につきましては、太陽光関連を中心とした再生可能エネルギー設備向け関連製品が堅調に推移し、売上高は12億1千6百万円(前年同期比 89.3%増)となりましたが、セグメント利益は高付加価値案件が少なかったことから2千4百万円(同6.5%減)となりました。

●売上高(単位:百万円)

保守、メンテナンスサービス

●主要な事業内容

電気機械器具のエンジニアリングサービスおよび販売ならびに企業業務サポート、保険代理業

その他

売上高1,048百万円（前年同期比 73.6%増）

その他につきましては、船舶向けインバータ製品が堅調に推移したことや、発変電所向け工事が増加したこと等により、売上高は10億4千8百万円(前年同期比 73.6%増)、セグメント利益は8千3百万円(同 553.8%増)となりました。

●売上高(単位:百万円)

機能性液晶フィルム(SILF)

●主要な事業内容

制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、電気工事および機械器具設置工事等に関する事業

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科　目	前期 (平成29年12月31日現在)	当第2四半期 (平成30年6月30日現在)
【資産の部】		
流動資産	**13,333**	**10,991**
固定資産	**7,956**	**7,784**
有形固定資産	3,153	3,076
無形固定資産	291	274
投資その他の資産	4,511	4,433
資産合計	**21,289**	**18,776**

(単位:百万円)

科　目	前期 (平成29年12月31日現在)	当第2四半期 (平成30年6月30日現在)
【負債の部】		
流動負債	**9,622**	**7,034**
固定負債	**2,885**	**2,817**
負債合計	**12,507**	**9,851**
【純資産の部】		
株主資本	**6,866**	**7,060**
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,640	1,640
利益剰余金	3,151	3,345
自己株式	△ 248	△ 248
その他の包括利益累計額	**1,915**	**1,863**
純資産合計	**8,782**	**8,924**
負債・純資産合計	**21,289**	**18,776**

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科　目	前第2四半期 (平成29年6月30日現在)	当第2四半期 (平成30年6月30日現在)
売上高	9,377	10,200
売上原価	7,661	8,370
売上総利益	**1,715**	**1,829**
販売費及び一般管理費	1,305	1,379
営業利益	**410**	**450**
営業外収益	48	60
営業外費用	32	35
経常利益	**426**	**475**
税金等調整前四半期純利益	**426**	**475**
法人税、住民税及び事業税	26	99
法人税等調整額	112	68
四半期純利益	287	307
親会社株主に帰属する四半期純利益	**287**	**307**

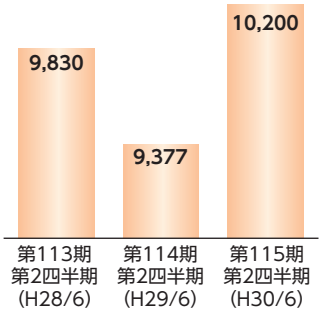
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

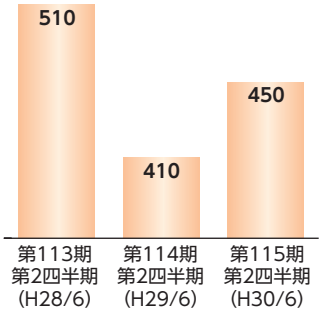
科　目	前第2四半期 (平成29年6月30日現在)	当第2四半期 (平成30年6月30日現在)
営業活動によるキャッシュ・フロー	280	2,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 343	△ 24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213	△ 2,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	△ 5
現金及び現金同等物の増減額	△ 279	△ 74
現金及び現金同等物の期首残高	1,560	1,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,281	1,152

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

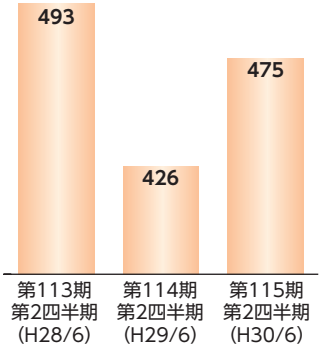
売上高 (単位:百万円)



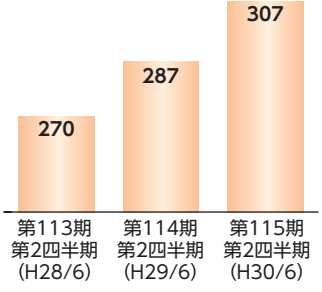
営業利益 (単位:百万円)



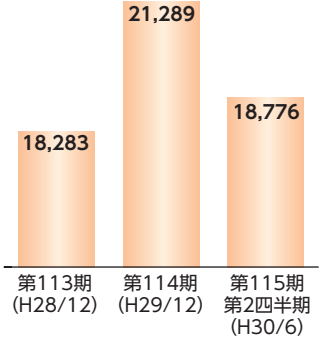
経常利益 (単位:百万円)



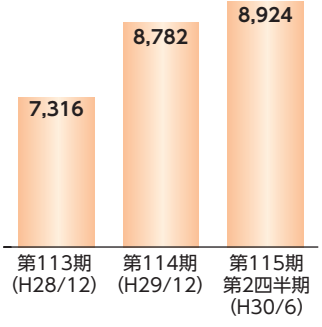
親会社株主に帰属する四半期純利益 (単位:百万円)



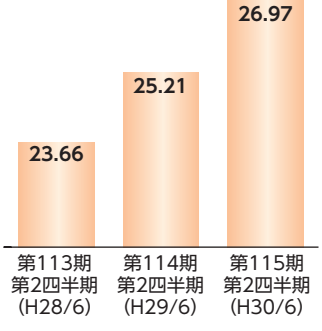
総資産 (単位:百万円)



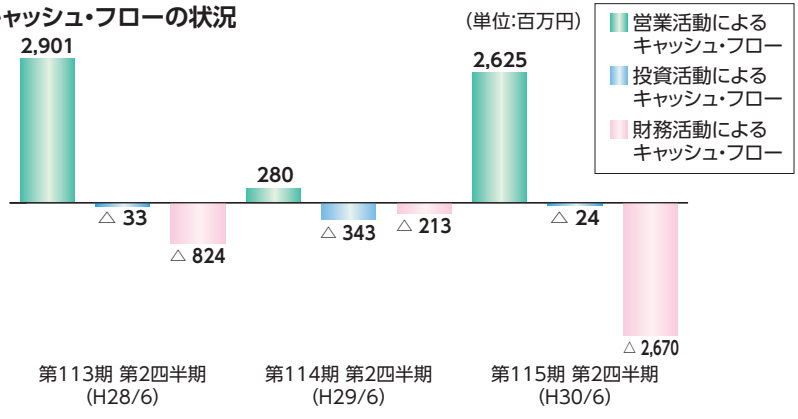
純資産 (単位:百万円)



1株当たり四半期純利益 (単位:円)



キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円)



会社の概要 (平成30年6月30日現在)

設立年月	昭和5年7月(大正10年5月創業)
本社所在地	福岡市博多区東光二丁目7番25号
資本の額	23億2,300万円
従業員数	624名(連結988名)

役員および執行役員の体制 (平成30年6月30日現在)

取締役

代表取締役	土屋直知
代表取締役	添田英俊
取締役	滝口裕
取締役	新納洋
取締役	有江勝利
取締役	田中勉
取締役	橋本邦弘
取締役	本多慶昭
取締役	古田政数
取締役	山﨑尚 九州電力(株)取締役常務執行役員
取締役	竹島和幸 西日本鉄道㈱ 取締役会長
取締役	石田耕三 ㈱堀場製作所 フェロー

監査役

監査役(常勤)	深川信剛
監査役(常勤)	塩月輝雄
監査役	近藤真 福岡国際法律事務所 弁護士

執行役員

会長	土屋直知 代表取締役会長
社長	添田英俊 代表取締役社長 兼 営業統括本部長
専務	滝口裕 事業統括本部長 兼 古賀事業所長 兼 環境管理担当
上級執行役員	新納洋 サービス部門長 兼 ㈱正興サービス&エンジニアリング 代表取締役社長
上級執行役員	有江勝利 情報部門長 兼 正興ITソリューション㈱ 代表取締役社長
上級執行役員	田中勉 経営統括本部長 兼 CSR・内部統制・コンプライアンス担当
上級執行役員	橋本邦弘 東京支社長
上級執行役員	本多慶昭 事業統括本部副本部長 兼 環境エネルギー部門長
上級執行役員	古田政数 電力部門長
上級執行役員	中原道隆 新事業開発担当
執行役員	後藤秀博 大連正興電気制御有限公司 総経理
執行役員	柴田洋一 経営統括本部副本部長 兼 経営企画室長 兼 人材活性化推進担当
執行役員	山口勝次 電子制御機器・オプトロニクス部門長
執行役員	大場栄一 正興電気建設㈱ 代表取締役社長 兼 電力営業担当
執行役員	川﨑祥紀 営業統括本部副本部長 兼 東京支社副支社長 兼 パワーエレクトロニクス担当
執行役員	常岡則夫 電力部門副部門長 兼 電力営業部長

企業集団の主要拠点等（平成30年6月30日現在）

■ 株式会社正興電機製作所

本社	福岡市博多区東光二丁目7番25号	☎ 092-473-8831
古賀事業所	古賀市天神三丁目20番1号	☎ 092-943-7181
青柳サテライト	古賀市青柳町111番地	☎ 092-940-4334
東京支社	東京都千代田区東神田二丁目5番12号　龍角散ビル	☎ 03-5835-1011
札幌営業所	札幌市豊平区平岸三条十五丁目2番6号	☎ 011-598-1201
東北営業所	仙台市太白区中田三丁目7番47号	☎ 022-398-5237
日立営業所	日立市大みか町一丁目34番7号	☎ 0294-53-7377
さいたま営業所	さいたま市浦和区常盤二丁目2番11号	☎ 048-826-2058
東京営業所	東京都千代田区東神田二丁目5番12号　龍角散ビル	☎ 03-5835-1015
横浜営業所	横浜市中区海岸通四丁目17番地　東信ビル	☎ 045-210-0323
横須賀営業所	横須賀市佐原四丁目9番1号	☎ 046-835-2241
名古屋営業所	名古屋市中区栄四丁目3番26号　昭和ビル	☎ 052-241-7735
大阪営業所	大阪市西区西本町一丁目6番6号　カーニープレイス西本町	☎ 06-6534-4749
中国営業所	広島市中区本川町二丁目6番5号　相生橋KMビル	☎ 082-234-3511
四国営業所	高松市寿町二丁目2番10号　高松寿町プライムビル	☎ 087-851-4081
山口営業所	山口市小郡下郷1403−4　ナカムラビル	☎ 083-974-5684
中九州営業所	熊本市中央区水前寺一丁目20番22号　水前寺センタービル	☎ 096-381-2454
東九州営業所	大分市金池町二丁目6番15号　EME大分駅前ビル	☎ 097-536-6360
南九州営業所	鹿児島市上之園町24番2号　第12川北ビル・BOIS鹿児島	☎ 099-252-2326
沖縄営業所	浦添市城間3019番地　座波建設ビル	☎ 098-878-6950
中国北京事務所	中国北京市朝陽区東三環北路5号北京発展大厦	☎ 010-86-10-6528-7656
シンガポール支店	80 Robinson Road #10-01A Singapore 068898	☎ 010-65-6420-6815

■ 子会社

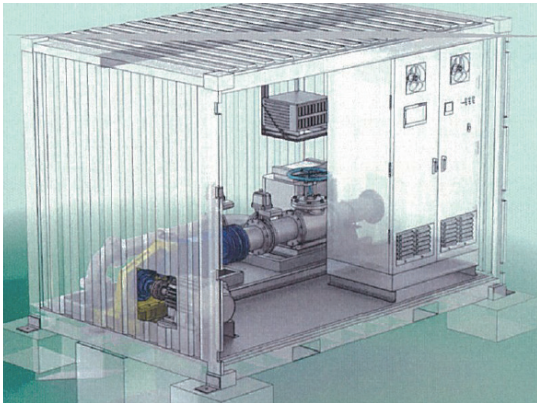
株式会社正興C&E	本社（福岡市）	☎ 092-473-9278
正興ITソリューション株式会社	本社（福岡市）	☎ 092-473-2282
株式会社正興サービス&エンジニアリング	本社（福岡市）	☎ 092-411-4761
正興電気建設株式会社	本社（福岡市）	☎ 092-511-5101
トライテック株式会社	本社（中間市）	☎ 093-245-6386
大連正興電気制御有限公司	（中国大連市）	☎ 010-86-411-6677-5999
北京正興聯合電機有限公司	（中国北京市）	☎ 010-86-10-6528-7656
正興エレクトリックアジア（マレーシア）SDN.BHD.	（マレーシア ジョホール）	☎ 010-60-7-251-1007
正興ITソリューションフィリピン,INC.	（フィリピン パシグ）	☎ 010-63-2-687-0692

■「コンパクト小水力発電システム」を開発

小水力発電所に必要な建屋、水車、発電機、配管、バルブ、制御装置を12フィートコンテナにワンパッケージで搭載、入力配管と排水配管を接続すれば発電できる製品を開発しました。建屋、配管、配線工事を省き、現地工事の施工性も向上しました。

また発電容量も20kW, 30kW, 50kWの3種類とし、選定できる水車もクロスフロー、ペルトン、逆転ポンプ水車の3種類を搭載できます。

FIT事業を主目的としており、小水力発電所として必要な機能を標準化し、コンテナに組み込むことでトータルのコスト低減を図った製品で、遠隔監視機能もオプションで搭載可能です。



特長

1. 落差10～100mまで対応可能
2. 使用流量0.02～0.6㎥／sec
3. 故障時も放流水を維持
4. 安心・安定発電
5. パッケージによる低騒音化

■ 健康経営優良法人（ホワイト500）認定

当社は、経済産業省および日本経営会議の健康経営優良法人認定制度において、2018年2月20日、大規模法人部門（ホワイト500）の「健康経営優良法人2018」に認定されました。

本認定は、当社が長年培った健康に対する共通の価値観ならびに百年企業を目指し、それを支える人財づくりと健康経営の実践が評価されたものです。

社員の健康を重要な経営資源の一つと捉え、ご家族を含めた自発的な健康維持増進活動に対する積極的な支援と組織的な健康づくりの推進で、「社員が活き活きと仕事ができる」企業グループを目指して、今後も健康経営の更なる推進を図ってまいります。

具体的な取り組み

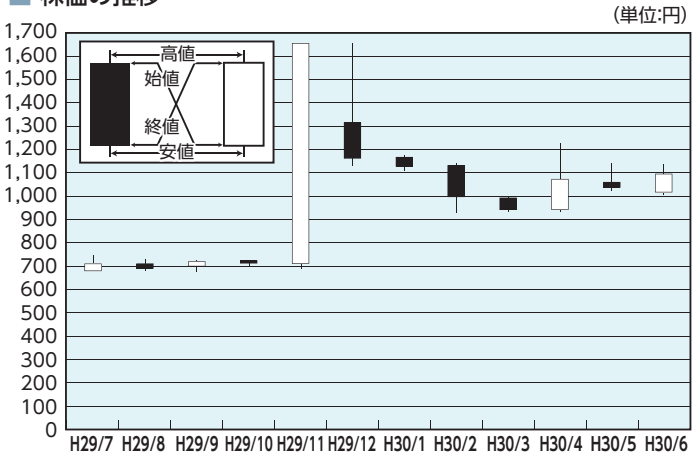
1. 生活習慣改善への取り組み
・健康データ収集と見える化
・健康管理ツール活用で改善推進

2. 運動サポート
・ラジオ体操、10分ランチフィットネス
・フィットネスジム活用
・コンテンツ活用、ウェアラブル端末の提供
・歩数競争実施（歩KING）

株式の状況（平成30年6月30日現在）

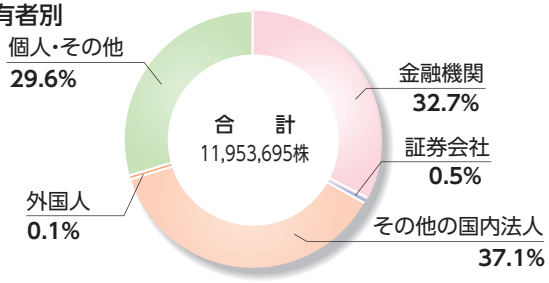
発行可能株式総数	36,000,000 株
発行済株式の総数	11,953,695 株
株主数	2,175名

株価の推移

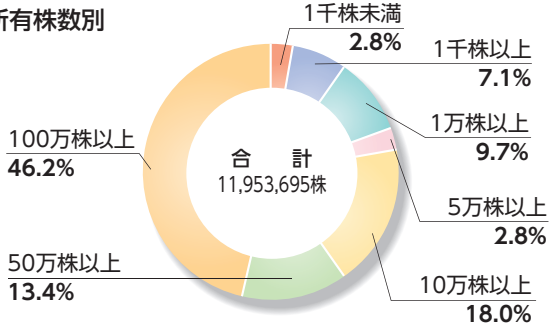


※当社は、平成29年11月27日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

所有者別



所有株数別

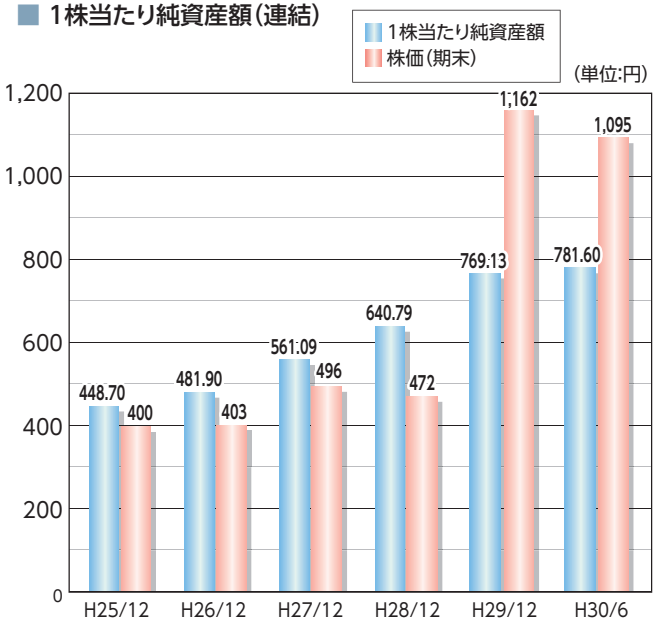


大株主（平成30年6月30日現在）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託　九州電力口 再信託受託者　資産管理サービス信託銀行株式会社	1,736	15.20
株式会社九電工	1,619	14.18
西日本鉄道株式会社	1,133	9.92
株式会社日立製作所	1,030	9.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （三井住友信託銀行再信託分・西部瓦斯株式会社退職給付信託口）	554	4.85
株式会社福岡銀行	517	4.53
株式会社西日本シティ銀行	459	4.02
土屋達雄	370	3.24
土屋直知	350	3.07
正興電機従業員持株会	213	1.87

（注）持株比率は自己株式（535,527株）を控除して計算しております。

1株当たり純資産額（連結）



株主優待制度のご案内

当社では、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝し、当社株式の保有株式数に応じて、以下のとおり株主優待制度を設けております。

■ 株主優待制度の内容

(1)対象となる株主様

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主様を対象といたします。

(2)株主優待の内容

以下の基準により、クオ・カードを贈呈いたします。

保有株式数	優待内容
100株以上　300株未満	クオ・カード　500円分
300株以上　500株未満	クオ・カード　1,000円分
500株以上　1,000株未満	クオ・カード　2,000円分
1,000株以上　10,000株未満	クオ・カード　3,000円分
10,000株以上	クオ・カード　5,000円分

※クオ・カードのデザインは変更される場合があります。

(3)贈呈時期

毎年3月開催の定時株主総会招集ご通知に同封してご送付いたします。

単元未満株式の買増および買取制度について

当社では、単元未満株式(1単元(100株)に満たない株式)をお持ちの株主様の便宜をはかるため、単元未満株式の買増・買取制度を設けております。

単元未満株式の買増または買取を希望される株主様は、以下のお問合せ先までお申し出ください。

■ お問合せ先

(1)証券会社にて株式を管理されている場合　お取引先の証券会社

(2)証券会社にて株式を管理されていない場合　東京証券代行株式会社 事務センター
0120-49-7009(フリーダイヤル)

株式のご案内

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会、期末配当金　12月31日 中間配当金　6月30日 ※上記の他必要があるときはあらかじめ公告して定める日。
公告方法	電子公告 公告掲載URL http://www.seiko-denki.co.jp/
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 (NMF竹橋ビル6階)
郵便物送付先 (連絡先)	〒168−8522　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社　事務センター 0120-49-7009(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
1単元の株式数	100株

株式に関する各種手続の申出先について

・住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
・未払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

IR情報のご案内

当社のIRに関する詳細な情報につきましては、当社ホームページの「IR情報」をご覧ください。
最新の決算資料、株式情報、事業活動トピックスなどの各種IR資料を掲載しております。
ホームページアドレス　http://www.seiko-denki.co.jp/

SEIKO ELECTRIC

ホームページアドレス
http://www.seiko-denki.co.jp/

表紙デザインについて

(株)三菱総合研究所　理事長
プラチナ構想ネットワーク　会長　小宮山宏氏提唱

表紙デザインは「プラチナ社会」のイメージを表現したものです。
・グリーンイノベーション：持続可能な環境社会づくり
・シルバーイノベーション：健康な高齢化社会づくり
・ゴールドイノベーション：これらを支えるICT社会づくり
まさに当社の事業ビジョン「情報と制御の独創技術で、環境に優しい、安全で快適な社会の実現を目指す企業」と同義です。

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C014687